

第54期（2023年3月期）

決 算 公 告

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

静岡県沼津市岡宮寺林1259番地

米久株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	52,247	流 動 負 債	25,734
現金及び預金	857	買掛金	21,263
売掛金	22,556	リース債務	9
商品及び製品	13,312	未払金	2,595
仕掛品	84	未払費用	633
原材料及び貯蔵品	3,404	未払法人税等	245
短期貸付金	11,079	賞与引当金	485
前払費用	45	災害損失引当金	329
その他	910	その他	174
貸倒引当金	△4		
		固 定 負 債	1,072
固 定 資 産	13,925	リース債務	53
有形固定資産	7,847	資産除去債務	381
建築物	2,641	その他	637
構築物	248		
機械及び装置	1,109	負 債 合 計	26,806
車両運搬具	1	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	111	株 主 資 本	39,369
土地	2,756	資 本 金	8,634
リース資産	36	資 本 剰 余 金	8,377
建設仮勘定	942	資本準備金	1,677
無形固定資産	223	その他資本剰余金	6,700
ソフトウェア	194	利 益 剰 余 金	22,357
その他	29	利益準備金	537
		その他利益剰余金	21,820
投資その他の資産	5,853	配当準備積立金	920
投資有価証券	906	固定資産圧縮積立金	20
関係会社株式	3,746	別途積立金	10,990
繰延税金資産	320	繰越利益剰余金	9,889
前払年金費用	241	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△2
その他	639	その他有価証券評価差額金	9
貸倒引当金	△1	繰延ヘッジ損益	△12
		純 資 産 合 計	39,366
資 産 合 計	66,173	負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,173

損益計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		189,539
売 上 原 価		168,531
売 上 総 利 益		21,007
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,743
営 業 利 益		4,263
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,849	
受 取 賃 貸 料	64	
そ の 他	131	2,046
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
不 動 産 賃 貸 費 用	43	
そ の 他	135	185
経 常 利 益		6,124
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
そ の 他	11	12
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	59	
子 会 社 株 式 評 価 損	147	
人 事 制 度 変 更 に よ る 一 時 費 用	7	
そ の 他	13	226
税 引 前 当 期 純 利 益		5,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,296	
法 人 税 等 調 整 額	95	1,392
当 期 純 利 益		4,517

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
							配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
2022年4月1日 期首残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	20	10,990	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		
剰余金の配当									
当期純利益									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	-	
2023年3月31日 期末残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	20	10,990	

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
2022年4月1日 期首残高	9,431	21,899	38,911	11	132	143	39,054
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-	-				-
剰余金の配当	△4,058	△4,058	△4,058				△4,058
当期純利益	4,517	4,517	4,517				4,517
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△1	△145	△146	△146
事業年度中の変動額合計	458	458	458	△1	△145	△146	311
2023年3月31日 期末残高	9,889	22,357	39,369	9	△12	△2	39,366

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株
式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株
式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品・原材料 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 災害損失引当金 夢工場の火災による被災資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- 加工食品事業 主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売
食肉事業 主に国内における食肉の生産、処理加工及び販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。

販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

手段: 為替予約

対象: 輸入仕入による外貨建購入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

食肉事業セグメントの商品及び製品に含まれる販売用食肉在庫の評価

1. 当事業年度末に計上した金額

販売用食肉在庫	10,118 百万円
簿価切下額	211 百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方式により算定しており、事業年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。販売用食肉の正味売却価額は、見積売価から見積販売直接経費を控除して算出しております。

過去の販売実績及び将来の販売見込み等に基づき見積売価を予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌期の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	80 百万円	買掛金	101 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

13,025 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター	317	銀行借入
東京食肉市場卸商協同組合	26	仕入債務
(株)群馬県食肉卸売市場	18	仕入債務
計	362	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 12,417 百万円
- (2) 短期金銭債務 3,366 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

- (1) 営業収益 17,825 百万円
- (2) 営業費用 65,566 百万円
- (3) 営業取引以外の取引高 1,780 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当 事 業 年 度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,367	—	—	25,367
合計	25,367	—	—	25,367

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,058百万円	160円	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,439百万円	175円	2023年3月31日	2023年6月26日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

環境対策費用	178	百万円
賞与引当金	144	
資産除去債務	113	
みなし配当	103	
その他	499	
繰延税金資産小計	1,040	
評価性引当額	△274	
繰延税金資産合計	766	

繰延税金負債

負債調整勘定	△206
その他	△239
繰延税金負債合計	△446
繰延税金資産(負債)の純額	320

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.0%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額	1.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。当社は、伊藤ハム米久ホールディングスグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金、設備投資資金については、CMSにより運用・調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権、短期貸付金及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 4,555百万円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	97	97	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	△18	△18	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、先物為替相場や取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注)	—	短期貸付金	11,079

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	米久かがやき(株)	250	所有 直接 100%	原料の供給 商品の仕入 技術指導 役員の兼任	原料の供給 (注1, 2)	15,185	売掛金	837
					商品の仕入 (注1, 2)	29,081	買掛金	1,546
子会社	米久おいしい鶏(株)	290	所有 直接 100%	商品の仕入 技術指導	商品の仕入 (注1, 2)	11,665	買掛金	824

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 原料の有償支給及び商品の仕入については、損益計算書上純額で計上しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤ハム(株)	28,427	なし	原料の供給 商品の仕入 役員の兼任	原料の供給 (注)	6,782	売掛金	828
					商品の仕入 (注)	50,455	買掛金	4,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,551円83銭
(2) 1株当たり当期純利益 178円06銭

重要な後発事象に関する注記

(重要な組織再編について)

当社は、取締役会において親会社である伊藤ハム米久ホールディングス株式会社並びにグループ会社である伊藤ハムデイリー株式会社及びIHミートソリューション株式会社に対して、当社の事業の一部を吸収分割により承継させること（以下、「本会社分割」）を決議し、2023年4月1日の効力発生日をもって本会社分割を実施いたしました。

なお、2023年4月1日付で社名を変更し、伊藤ハムデイリー株式会社は伊藤ハム米久プラント株式会社となっております。

1. 本会社分割の目的

「中期経営計画2023」の重点取組方針である経営基盤と収益基盤の強化に向けて、会社単位から戦略セグメント単位への組織体系の移行を進めてきましたが、この度、より効率的で競争力のある事業執行体制と組織体制を構築し、統合効果の最大化と成長力の向上に繋げることを目的として、当社を事業持株会社とする本会社分割を含めた当社グループ全体の組織再編を行うものです。

2. 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

当社取締役会決議日	2022年8月18日
吸収分割契約締結日	2022年8月18日
吸収分割日(効力発生日)	2023年4月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、伊藤ハムデイリー株式会社及びIHミートソリューション株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割に際し、株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割に係る資産、負債及び権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、伊藤ハムデイリー株式会社及びIHミートソリューション株式会社に承継します。

(7) 債務履行の見込

本会社分割の効力発生日以降における当社が負担すべき債務につきましては、履行の見込に問題はないと判断しております。